

事務事業評価

平成 29 年度

担当課 福祉課

基本事項	事務事業名	ねたきり高齢者等おむつ費助成事業			整理番号	0911	
	根拠法令等	島原市ねたきり高齢者等おむつ費助成事業要綱		実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 1 項 2 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第3節 高齢者福祉の充実	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	高齢化に伴う寝たきりや認知症高齢者の増加により、介護を行う家族の身体的・精神的・経済的負担(を軽減すること)が課題となっていた。 ・旧島原市は同様の事業を家族介護用品支給事業で実施。 ・島原市、有明町の合併に伴う調整により平成18年度から本事業開始。				計画期間	始期	平成	18	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	【対象】 満65歳以上のねたきり高齢者及びねたきり身体障害者で常時おむつを使用している者で、前年分(1月から6月までの間に購入した分について申請する場合にあつては前々年分)の所得税非課税世帯に属し、日常生活動作の状況調査において「全介助」に1項目以上該当し、かつ、「一部介助」に2項目以上該当すると認められる者。 【目的】 介護にかかる負担を軽減するため。									
	目的達成のための具体的手段・方法	事業対象者の申請に基づき、おむつ購入に要した費用に3分の1を乗して得た額を助成する。(月額 上限5,000円) 市ホームページや広報しまばら、地域包括支援センター発行の「ちからこぶ」への掲載等による周知、また、民生委員に対する福祉サービスの情報提供を行い、協力を求めている。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	27 年度	28 年度	29 年度				
	①高齢化に伴う寝たきりや認知症高齢者の増加により、介護を行う家族の身体的・精神的・経済的負担を軽減する。	目標									
		実績									
		達成率	%								
	②	目標									
		実績									
		達成率	%								
活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①助成額	目標	千円	2,249	2,280	2,280					
		実績	千円	2,249	2,255						
	②	目標									
		実績									

事業費等の推移	年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画
	① 直接事業費(千円)		1,768	1,914	2,249	2,255	2,280	2,305
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	1,768	1,914	2,249	2,255	2,280	2,305
	② 従事職員給与費 b1×b2		1,010	1,024	1,041	1,048	1,056	0
	従事職員数(人) b1		0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14
	職員平均人件費 b2		7,213	7,317	7,438	7,484	7,546	
事業費合計 ① + ②		2,778	2,938	3,290	3,303	3,336	2,305	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 高齢化により介護を必要とする高齢者等の増加に伴い、本事業の申請者も増えており、事業の必要性は益々高くなっている。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業の趣旨から公費負担の色合いが強く、民間での実施は難しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 事業の実施要綱に対象者の要件を明示しており、適正な運用に努めている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 対象者の実態(実数)は把握できないが、事業の実施により経済的負担の軽減等、本事業の趣旨に沿った目的が達成されていると思われる。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 今後対象者の増加が見込まれる中、事業費の確保(増額)が必要不可欠であるが、厳しい財政状況の折予算の確保が年々難しくなっている。助成限度額の増額は到底難しい。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 予算規模に見合った実績があつている。実績が伸びていることから予算増に努めている状況である。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 確実性を上げるための事務改善に努めている。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 関係機関(地域包括支援センターや民生委員児童委員協議会)との連携により、事業の周知が図られている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 周知媒体の活用や関係機関との連携により、全域的な周知が図られ、事業対象者の申請につながっているものと思われる。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
<b>判定評点平均（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			<b>3.00</b>

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 今後、益々対象者の増加が見込まれる状況の中で、事業費の増大が最大の課題である。事業費を抑制するには、助成割合(購入費用の3分の1)や限度額(月額上限5,000円)の見直しが必要になるが、条件を下げることは対象者の経済的負担増に直結するものであり、判断が難しいため、当面は現状での継続を希望する。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等)	
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	介護を行う家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減に寄与している。今後、介護の需要が高まっていくことが想定される中、行政の関わり方について検討する余地がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)